



ごあいさつ

昨年11月のフィリピン台風30号被災者支援への、皆さまからの多大なご支援に心より感謝申し上げます。今年はシリア紛争人道支援を2月より一年延長し、アフガニスタン・パキスタン人道支援についても2014年一年間の第4フェーズ支援方針を決定しました。また、昨年末の南スーダンにおける武力衝突を受け、緊急支援を開始しました。4年目を

迎える東日本大震災被災者支援は、仮設から復興住宅への移行に伴う見守りや生活再建といったさらなる課題に対し、「共に生きるファン」による支援や連携調整活動により注力していきます。皆さまのご支援を支えに、今年もジャパン・プラットフォーム (JPF) は、日本発の支援活動に努めてまいります。

ジャパン・プラットフォーム事務局長 椎名 規之

CONTENTS

P2 特集1
フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援

P3 特集2
南スーダン人道支援

P4 事業報告
日本のNGO能力強化研修プログラム

P5 モニタリングレポート
アフリカの角、パキスタン、シリア

P6 ミャンマー事務所、日本人現地代表着任
2013年の主なイベント報告

P7 加盟NGO紹介
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

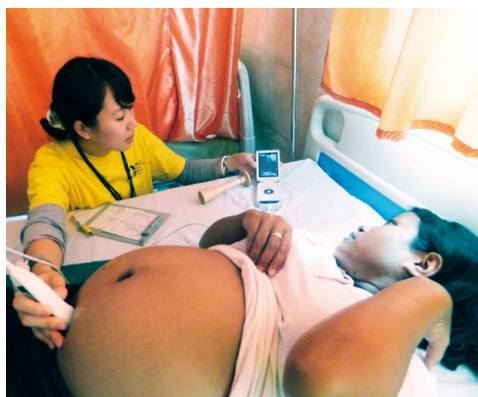
P8 支援企業・団体一覧、寄付方法

フィリピン台風30号(ハイエン) 被災者支援

2013年11月8日から9日にかけてフィリピン共和国を通過した台風30号の甚大な被害に対し、現在も引き続き国際社会に長期的支援が求められています。ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、台風30号のフィリピン上陸前から情報収集を開始し、発災直後に迅速に緊急支援を決定。2014年1月末までに、JPF加盟NGO19団体が支援活動を実施、継続しています。



▲2013年11月22日 セブ北部ダーバンタヤンにて、障がいを持つ女性に状況やニーズを伺う ©AAR



▲セブ島北部にあるバンタヤン島での診療 ©HuMA

▼12月6日、現地から帰国した直後のAAR Japan[難民を助ける会]、災害人道医療支援会(HuMA)のスタッフと共に、日本記者クラブ主催で記者会見を開催。JPFと各加盟NGOの初動対応と支援の進捗、今後の支援計画を報告しました
©JPF



国連人道問題調整事務所(OCHA)によると、台風30号による被災者数は、その後に同エリアを通った台風の被害も含めて1,410万人、避難者410万人、死者6,201人、行方不明者1,785人と推計(2014年1月20日現在)されており、東日本大震災を除き、過去数年でアジア最大規模の自然災害と言われています。

被害発生から約3ヶ月が過ぎ、復旧は進んでいるものの、遠隔地などにおける基本的な生活環境整備のニーズは依然として高いまです。1,100万人もの人々の自宅が全半壊し、特に雨天が続く現地において、シェルターキットの需要も深刻です。また、がれき撤去や、水・衛生問題などのほか、遠隔地における医療、子どもの栄養不足、教育、心理的サポート、農業や漁業など生計手段の回復など、多岐にわたる長期的な支援が必要とされています。

JPFでは、加盟NGOが素早く提出した事業計画を迅速に審議決定し、発災直後から現在までに全19の加盟NGOが被災地入りしています。各NGOの専門分野を生かし、NGO同士または関係機関との情報共有をしながら、現地ニーズに基づくさまざまな支援活動を進めています。

支援決定直後より、企業・団体、個人の皆さまから続々とご協力をいただき、これまで(2014年1月末現在)に合計70を超える企業・団体より2億8,000万円、個人の方々(企業社員募金含む)より2,400万円をお寄せいただいています。各NGOの活動は、これらの支援金をもとに行っています。また、支援物資の輸送、衛星携帯電話の無償貸出し、1ヶ月以上にわたる報道番組内でのチャリティ募金の告知など、それぞれの企業の本業を活かした多様なサポートにも支えられています。NGO、経済界、日本政府の三位一体で、日本発の支援活動を現地に届けられることに、JPF一同改めて感謝申し上げます。

JPFは、各NGOの被災地における初動調査の結果、発災約1ヶ月後の12月に事業規模拡大の必要性を判断しました。国連など国際的な支援体制と足並みを揃え、資金枠(民間資金、政府資金合計)を5億円に拡大、事業期間を2014年5月中旬までに延長して支援を実施していくことを決定しています。2月からは各NGO活動地のモニタリング事業をすすめています。引き続き、皆さまとともに、現地被災者の方々が少しでも早く元の生活を取り戻せるよう支援活動を継続していきます。

※お寄せいただいた各支援につきましては、随時JPFウェブサイトにてご報告させていただきます。
※参照:philippines-typhoon-haiyan-situation-report, OCHA, 2014年1月20日現在

フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援 現在までの出動加盟NGO (2014年1月末現在)

ICA文化事業協会(ICA)

アジア協会アジア友の会(JAFS)

アジア日本相互交流センター(ICAN)

AAR Japan[難民を助ける会](AAR)

オペレーション・ブレッシング・ジャパン(OBJ)

グッドネーバーズ・ジャパン(GNJJP)

国境なき子どもたち(KnK)

災害人道医療支援会(HuMA)

SEEDS Asia(SEEDS)

Civic Force(CF)

シャンティ国際ボランティア会(SVA)

JADE-緊急開発支援機構(JADE)

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)

日本国際民間協力会(NICCO)

日本リザルツ(RJP)

BHNテレコム支援協議会(BHN)

ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)

ホープ・インターナショナル開発機構(HIDA)

ワン エイシア(OAJ)

※五十音順

南スーダン人道支援

～2013年12月発生、南スーダンでの武力衝突～

JPF海外事業部 プログラム・コーディネーター 板倉純子

20数年におよぶ内戦を経て、2011年7月9日に独立した南スーダンでは、人々の生活を再建する国造りが進められています。JPFは、2006年より水・衛生支援を中心に、ジョングレイなど計4州にて、国際社会と共に南スーダンの平和の定着を実現するための支援プログラムを継続的に展開。その最中に、南スーダンでの内部武力紛争が起きました。

出張中にジュバにて武力衝突が発生

南スーダン現地時間の2013年12月15日深夜、首都ジュバを皮切りに武力衝突が発生しました。私は11月下旬よりJPF事務局として、事業モニタリングのために南スーダンを訪問しており、銃撃戦発生当日は、ジュバにて加盟NGOスタッフとプログラムに関する経験共有を目的に勉強会を開催していました。

翌日16日未明に、ピースウィンズ・ジャパン (PWJ) 現地代表からジュバ市内での銃撃戦の連絡を受け、JPF事務局として即座に情報収集と加盟NGOスタッフの安否確認を開始しました。それから退避するまでの間、宿泊施設で待機しつつ互いに連絡を取り合い、情報を頻繁

に共有することにより、最終的には12月23日までに、JPFの南スーダンプログラムに関わる加盟NGO全5団体の国際スタッフ全員が安全に国外退避をすることができました。

南スーダンの国内避難民及び難民の数は94万人を超え、隣国へ難民として逃れている人々は日ごとに増えています。JPFではこの状況を鑑み、2014年1月末に緊急人道支援を決定。外務省や加盟NGO、現地機関等関係各所との連絡を密にとりつつ、今後の情勢を見極め、活動を展開していきます。



2013年12月19日に輸送機でジュバからウガンダに緊急避難 ©JPF



ワーキンググループのメンバーとより良い事業運営のためワークショップを行いました ©JPF



絵を用いて衛生の重要性を伝えています ©JPF

公開シンポジウム「南スーダンの展望」を開催

2014年1月11日、JPFは、日本アフリカ学会、大阪大学グローバルコラボレーションセンターと共催で、公開シンポジウム「南スーダンの展望」を開催しました。銃撃戦の約1か月後の開催となり、当日は、支援関係者や研究者の他、メディア、民間企業、学生を中心に100名以上の方にご参加頂き、長期にわたる紛争地域での支援のあり方、南スーダンの今後の展望に関わる国際社会の役割についての活発な討議が行われました。



©JPF

日本のNGO能力強化研修プログラム

THE TOMODACHI NGO リーダーシップ・プログラム

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、日本の国際協力NGOのキャパシティ・ビルディング(能力強化)を目指して、2013年より研修事業への取り組みを始めました。

THE TOMODACHI NGOリーダーシップ・プログラムは、東日本大震災におけるNGOの支援活動から得られた貴重な経験や教訓をいかし、日本のNPO/NGOが国内外でより効果的な人道支援活動を行うための能力強化を目的としています。TOMODACHIイニシアチブ、J. P. Morganの支援を受け、2016年までの3年間で米国のNGO団体である、Mercy Corps(マーシーコー)とともに、人道支援に関するさまざまな研修を計画、実施していきます。

2013年のプログラム開始から現在までに、JPF、NGOスタッフなど3グループ、計23人がアメリカへ渡り、フォーラムやワークショップなどに参加しました。また昨年9月には、Mercy Corpsオレゴン本部にて、日本のNGOスタッフ12人が緊急人道支援に関するさまざまな国際スタンダードや手法を学びました。研修直後に起きた台風ハイエンの支援活動では、参加者がその知識を活かして活動を展開するなど、得られた知見や体験は早くも実践の場で役立っています。また参加者からのフィードバックは、日本のNGOの発展の鍵を握る分野の特定や研修内容の形成などに幅広く活かされています。

プログラム2年目に入る2014年は、昨秋JPFが、NPO/NGOの現状を把握するために実施した『NPO/NGOベースライン調査』の結果やこれまでのフィードバックをもとに、日本のNPO/NGOのさらなる発展とより効果的な人道支援活動を可能にするための研修を企画しています。



研修参加メンバー ©JPF



研修の様子 ©JPF

研修に参加した加盟NGOスタッフより

災害人道医療支援会(HuMA) 松下朋子

人道支援を行う上での基礎的知識から具体的な手順やプログラムの作り方、長期的支援のあり方まで、多岐にわたる学習内容が凝縮されており、各分野の専門家からリアリティ溢れる話を聞き、各国からの参加者と共に議論し協働作業を行いながら、実に多くのことを学ぶことができ、視野もぐんと広がりました。現場に沢山のNGOが押し寄せることによる混乱は避けなければならない、そのためには日本にはJPFというプラットフォームがあり、JPFを通じてNGO間で情報共有をしっかりと行い、被災地では一丸となって活動することができればよりよい支援につながると思います。

ジェン(JEN) 安藤怜子

シミュレーションを通して、緊急支援を効率的に行うには内部・外部との調整やコミュニケーションが非常に重要であるということを実感しました。これは緊急事態が起きたときのみ心がければよいというものではなく、普段の活動の中で心がけていくことにより緊急対応の際に活きるのだと感じました。このような機会をご提供くださったMercy Corps、J.P. Morgan、ジャパン・プラットフォームの皆様により感謝申し上げます。

グッドネーバーズ・ジャパン(GNJP) 谷口まなみ

シミュレーションでは、いざその時になると、学んだツールや手法をうまく活かすことができませんでした。どんなツールやロジックも頭で理解しているだけ、という事実を思い知らされた1日でした。私にとってこの気付きは非常に大きく、実際に災害が起きて周りがパニック状態にある中で、より冷静に、迅速に動くには何が必要かを改めて考えるきっかけとなりました。

REPORT

プログラム担当JPFスタッフが現地へ

アフリカの角支援

JPF海外事業部 プログラム・コーディネーター 姫野 敦子

2012年6月から開始したアフリカの角支援プログラムは、JPF加盟NGO8団体が10の支援事業を実施し、2013年12月末に終了しました。事業が終盤を迎える2013年11月に現地に出張し、実施中の事業に対するモニタリングと、すでに終了した事業のその後の状況を確認し、外部専門家にプログラムの総評をして頂きました。

事業終了後8ヶ月近く経過した事業地も訪問しましたが、いずれの事業地においても、これまで建設した給水施設や仮設住宅が大切に使われ続けている様子を確認することができました。これまでのモニタリングで、過去に他の国からの支援で作られた給水施設が、少し不具合が生じただけで使われなくなってしまった様子を目の当たりにしてきました。しかし、日本のNGOによる支援では維持管理体制の構築、修理した場合の対処法もきめ細やかに指導しているため、事業が終了してNGOが撤退した後もコミュニティ住民の力で運営管理されています。プログラムは終了しますが、日本のNGOによる支援の成果は今後も根付き続けていくことを願っています。



支援事業で建設された給水施設に水汲みにきた小学生 ©JPF

アフガニスタン・パキスタン人道支援

JPF海外事業部 プログラム・コーディネーター 富澤 聖子

アフガニスタン・パキスタン人道支援プログラムでは、安全面の問題から、ほとんどの事業を遠隔監視で実施しています。そんな中、私たち事務局スタッフが唯一訪れることができる事業地が、AAR Japan[難民を助ける会]が学校建設や衛生教育を実施中のノウシェラです。首都イスラマバードから車で2時間、真新しい学校で学ぶ生徒たちに出会ってきました。これまで酷暑でも極寒でも屋外で授業を受けていた生徒にとって、室内で快適に勉強できることは本当に嬉しいようです。

パキスタンでは伝統的に、女性が自分の意見を言うことは難しいのですが、正しい手洗い方法や安全な飲み水に関する衛生教育を受けた女性グループのミーティングでは、「家族に手の洗い方を教えてあげた」「出稼ぎに行っている息子に、電話で身辺を清潔に保つように伝えた」と誇らしそうに話してくれました。

アフガニスタン・パキスタン人道支援プログラムは、2014年1月から第4フェーズが始まりました。引き続き皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。現地の様子、支援の最新情報は下記のJPFアフガニスタン・パキスタン人道支援特設サイトをご覧ください。 afpk.japanplatform.org



2013年11月初旬。新しい校舎で嬉しそうな生徒たち ©JPF

シリア紛争人道支援

JPF海外事業部 プログラム・コーディネーター 月岡 悠

シリアでは今世紀最悪と言われる人道危機が発生し、難民230万人、国内避難民650万人、支援を必要としている人が930万人とされています。シリア及び周辺国での支援の状況について、関係機関等から情報収集をするため、2013年11月末から約2週間の出張に行ってきました。見えてきたことは、以下の通りです。

- ・シリア国内では、外国からの支援自体を否定し援助関係者が殺害されるなど、人道支援のアクセスがとても限定的でこれまでのどの紛争よりも複雑で危険な状況である。
- ・当地での難民問題全体を管轄しているUNHCRヨルダン事務所のアンドリュー・ハーバーは、ザアタリ難民キャンプでのJENの活動を高く評価していた。また水衛生分野担当のUNICEFヨルダン事務所副所長のミケーレ・セルヴァディも、同様にJENの活動は高い成果を上げていると評価していた。
- ・JPF加盟各NGOは、支援の現場において国際的な枠組みの下で一定の役割を担いつつ、他の規模の大きな国際NGOと対等に渡り合いながら、日本からの支援を直接現場に届けている。

シリア国内の極めて危険な状況、周辺国にあふれかえる難民にもたらされる混乱の中で、JPFの各加盟NGOはこれまでの経験を活かして効果的に活動しており、受益者、国連等の支援関係者からも大変好意的な声が寄せられています。

JPFでは、シリア紛争人道支援を2014年2月から更に一年間延長することを決定しました。どうぞご支援をよろしくお願いいたします。



厳しい生活環境の中でも笑顔を絶やさないヨルダンのザアタリ難民キャンプで微笑む女の子 ©JPF

ミャンマー事務所に日本人現地代表着任

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、2013年にミャンマー・ヤンゴンに初の海外事務所を開設。11月からは、現地代表として倉橋功二郎が着任しました。

10年以上に渡りタイ側のミャンマー難民キャンプで活動してきた加盟NGO団体などをもつJPFの強みを生かし、従来NGO活動に対して厳しい制限のあったミャンマーで、現地政府との調整はもちろん、JPF加盟NGOや日本の各企業と現地ニーズを効果的につなぐための連携活動に注力し、包括的な支援のしくみ作りを努めていきます。具体的には、難民・国内避難民などの帰還が想定される、ミャンマー国内の基礎的インフラや生活環境の整備(学校・戸建建設、感染症対策等)の他、タイ側難民キャンプにおける将来の帰還に向けた支援事業(難民キャンプにおける図書館支援等)などを、現在7つ以上の加盟NGOが実施しています。



現地代表の倉橋功二郎(写真中央)
現地スタッフのヌエニローさん(左) キンモンニョンさん(右)
©JPF

2013年の主なイベント報告

TICAD V (第5回アフリカ開発会議)

6月1日(土)～3日(月)

横浜で開催されたTICAD V(第5回アフリカ開発会議)では、ブース出展およびサイドイベントとして、「アフリカでの人道支援ってどうやっているの?～NGOによるアフリカでの苦勞・驚き・感動の奮闘記～」を開催し、多くの皆さまにご参加いただきました。



©JPF

シンポジウム「シリア危機:日本の人道的役割ーいま私たちにできることー」

8月3日(土)

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)と共催で、国連大学にてシンポジウム「シリア危機:日本の人道的役割ーいま私たちにできることー」を開催しました。300名以上にご参加いただき、YoutubeLiveにてシンポジウムの様子を動画中継しました。

シンポジウム「アフガニスタンの今～日本のNGOの役割とは」

8月29日(土)

「アフガニスタンの今～日本のNGOの役割とは」というテーマでシンポジウムを開催しました。同国で取材経験のある戦場カメラマン渡部陽一氏による基調講演では、来場者の皆さんが熱い語り口調に引きこまれ、その後の4つのNGO代表によるパネル・ディスカッションでは、充実した議論が交わされました。参加者の方からは、「難しい状況の中、日本のNGOがアフガニスタンの為に活動していることがよく分かった」、「アフガニスタン人の日常生活を知ることができた」とのお声を頂くことが出来ました。JPFは今後もウェブサイト等を通じて、アフガニスタンの人々の生活やNGOによる支援活動について発信をしていきます。

[JPFアフガニスタン・パキスタン人道支援特設サイト] afpk.japanplatform.org



©JPF

グローバルフェスタJAPAN2013

10月5日(土)・6日(日)

日比谷公園で開催されたグローバルフェスタJAPAN2013にブース出展しました。毎年来てくださっている方々はもちろん、NGO団体の皆さま、国際協力の仕事を志す学生、企業の皆さまなど多くの方々に直接お会いできた非常に有意義な2日間でした。

公益社団法人

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)



セーブ・ザ・チルドレン (SC) は、1989年に採択された国連「子どもの権利条約」に基づき、すべての子どもにとって、生きる・育つ・守られる・参加するといった「子どもの権利」が実現されている世界をめざす国際組織です。

現在、世界30のメンバーが、約120の国と地域で活動しており、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ) は日本のSCメンバーとして1986年に設立されました。SCJの活動国は現在、16カ国。2011年の東日本大震災以降は宮城・仙台・福島

の3県に事務所を開設し、子どもの権利を基盤とした復興支援を5カ年計画で実施しています。

私は、昨年6月にSCJの専務理事・事務局長に就任する以前の30年間、国際開発機関で開発援助に携わってきました。そして、成長過程にある中所得国では、貧富の格差の広がりにより、国の発展から取り残される子どもたちが大勢いて、民間援助の必要性の高まりを感じています。

SCJは、これまでも日本企業の海外進出における現地でのパートナーとして選ばれてきましたが、今後の海外事業においても、企業との更なる連携強化を図っていく狙いです。特にアジアの中所得国の子どもたちに対する支援を重点的に実施し、社会的ムーブメントを起こすような活動を展開していきたいと考えています。



▲2013年12月フィリピン台風ハイエン(台風30号)被災地にて ©SCJ
▶子どもの発達に応じた子育てについて学ぶミャンマーの親ら ©SCJ



専務理事・事務局長 千賀邦夫



ミャンマーでの事業について (ミャンマー少数民族帰還支援プログラム)

昨年4月より、JPFの「ミャンマー少数民族帰還支援プログラム」の一環として、紛争の影響を受けたカレン州で子どもの保護事業を開始しました。村に戻りつつある国内避難民の子どもたちが安心・安全に暮らせる環境を整えることを地域の人々とともに目指しています。これまで12村で子ども支援グループを組織化し、子どもに対する暴力や搾取の問題への対応と予防のための啓発活動を進め、また、子どもたちが日常生活を取り戻せるよう、学んだり、遊んだりできるコミュニティ・センターの建設、指導者の育成を支援しています。

2013年にJPFへ加盟したNGO (9団体)

(特活) IVY	(特活) オペレーション・ブレスリング・ジャパン	(特活) タイ日教育開発
(特活) アジア日本相互交流センター	(特活) CWS Japan	(特活) 遠野まごころネット
(特活) エフエムわいわい	(公財) ジョイセフ	(一社) わかちあいプロジェクト

JPF加盟NGO一覧 (45団体)

(特活) ICA文化事業協会	(特活) 国境なき子どもたち	(特活) 難民支援協会	(特活) BHNテレコム支援協議会
(特活) IVY	(特活) 災害人道医療支援会	(特活) 日本救援行動センター	(特活) ピースウィンズ・ジャパン
(公社) アジア協会アジア友の会	(特活) SEEDS Asia	(公社) 日本国際民間協力会	(公財) プラン・ジャパン
(特活) アジア日本相互交流センター	(公社) Civic Force	日本赤十字社	(特活) ブリッジ エーシア ジャパン
(特活) ADRA Japan	(公社) シャンティ国際ボランティア会	(特活) 日本チェルノブイリ連帯基金	(特活) ホープ・インターナショナル開発機構
(特活) AAR Japan [難民を助ける会]	(特活) CWS Japan	(特活) 日本紛争予防センター	(特活) ミレニアム・プロミス・ジャパン
(特活) SNS国際防災支援センター	(特活) JADE-緊急開発支援機構	(公社) 日本ユネスコ協会連盟	(特活) ワールド・ビジョン・ジャパン
(特活) エフエムわいわい	(特活) ジェン	(特活) 日本リザルト	(一社) わかちあいプロジェクト
(特活) オペレーション・ブレスリング・ジャパン	(公財) ジョイセフ	(特活) 日本レスキュー協会	(特活) ワン エイシア
(特活) グッドネーパーズ・ジャパン	(公社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	(特活) ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン	
(公財) ケア・インターナショナル ジャパン	(特活) タイ日教育開発	(特活) バルシック	
(特活) 国境なき技師団	(特活) 遠野まごころネット	(特活) パレスチナ子どものキャンペーン	

※五十音順

○ ジャパン・プラットフォーム 支援企業・団体一覧

アサヒグループホールディングス株式会社
株式会社アシックス
味の素株式会社
アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc.
株式会社アルファネット
イオンモール株式会社
株式会社伊藤園
伊藤忠商事株式会社
株式会社エイアンドエフ
SMK株式会社
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
オムロン株式会社
オリックス株式会社

花王株式会社
キッコーマン株式会社
キヤノン株式会社

JXホールディングス株式会社
地震防災ネット
スターツコーポレーション株式会社
スターツ首都圏千曲会
住友化学株式会社
住友商事株式会社
住友生命保険相互会社
全日本空輸株式会社
双日株式会社
ソニー株式会社
ソフトバンクテレコム株式会社
株式会社損害保険ジャパン

株式会社 大和証券グループ本社
武田薬品工業株式会社
立山科学工業株式会社
ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社
帝人株式会社
東京キリンビバレッジサービス株式会社
株式会社東芝
株式会社東陽
東レ株式会社
トヨタ自動車株式会社

鳥居薬品株式会社
Dream World OHATA
日清紡ホールディングス株式会社
日本通運株式会社
日本ペイント株式会社
日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
日本たばこ産業株式会社
日本郵船株式会社
日本労働組合総連合会
野村ホールディングス株式会社

株式会社博報堂DYホールディングス
パナソニック株式会社
株式会社バリュープランニング
ヒゲタ醤油株式会社
株式会社日立製作所
ヒトワット合同会社
財団法人ひろしま国際センター
ファイザー・ホールディングス株式会社
富士ゼロックス株式会社
富士通株式会社
富士フイルム株式会社
株式会社ブリヂストン
株式会社文化工房

株式会社マネースクウェア・ジャパン
三井物産株式会社
三菱金曜会
三菱財団
三菱地所株式会社

矢崎総業株式会社
ヤフー株式会社
株式会社UKCホールディングス

株式会社リコー
株式会社良品計画
株式会社リンクレア

本一覧では「賛助会員」などにより、JPFの運営を
平時からご支援いただいている企業を掲載しています。

○ さまざまなサポート

賛助企業・団体の他にも様々な企業・団体の皆様に、
本業を活かしたサポートにより
JPFの運営を支えていただいております。

株式会社朝日新聞社
イオン1%クラブ
カブランジャパン
公益財団法人KDDI財団
株式会社ジャックス
スターツ出版株式会社
株式会社セールスフォース・ドットコム
ソフトバンク・モバイル株式会社
一般財団法人ダイバーシティ研究所
太陽ASG有限責任監査法人
テントセン
株式会社ニトリホールディングス
日本航空株式会社
日本公認会計士協会
株式会社はてな
株式会社ハブネット
公益財団法人バブリックリソース財団
ビー・エム・ダブリュ株式会社
株式会社PRTIMES
富士ゼロックス株式会社
ベン・ライン・エージェンシーズ・ジャパン株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
森洋一公認会計事務所
ユナイテッドピープル株式会社
リクルート・カーセンサー
株式会社ローランド・ベルガー



このほかにもご支援を頂いている多くの個人の方々、また特定の事業でご支援いただいている企業・団体の方々には、皆様のお名前を掲載することができず申し訳ありませんが、ここに心より御礼申し上げます。今後ともご支援のほど、宜しくお願い致します。

○ ジャパン・プラットフォームへの支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、皆さまからのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

1 企業・団体の皆さまへ 【企業・団体賛助会員のご案内】

JPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップしてくださる
企業・団体を募集しています。
会員の皆さまは、JPFの活動についての提言や国内外の
様々な情報提供を通じて、JPFの活動にご参加いただけます。
年会費：1050,000円

銀行振込先
銀行名：三菱東京UFJ銀行 支店名：本店
口座種類：普通 口座番号：0717028
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ)ジャンプラットフォーム

2 個人の皆さまへ 【マンスリーサポーターのご案内】

今、支援を必要としている人々のために。
そして、将来の災害や人道危機に備えるために。
一日30円からできる災害・人道支援です。
いつ起きるか予測できない災害に対して、
個人の皆さまの継続的なサポートをお願いします。

オンラインでお申込みいただけます。
<http://www.japanplatform.org/support/jpf.html>

その他、事業を指定してご寄付いただく方法もございます。
詳しくはウェブサイトをご覧ください。



〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル2階266区
TEL/03-5223-8891(代表) TEL/03-5223-8858(事業部) FAX/03-3240-6090
○東北事務所 〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階
E-mail/info@japanplatform.org URL/ www.japanplatform.org